

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本精化株式会社
【英訳名】	Nippon Fine Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 矢野 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	経理部長 河嶋 篤
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	経理部長 河嶋 篤
【縦覧に供する場所】	日本精化株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,837	14,274	28,084
経常利益 (百万円)	1,683	1,810	3,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,069	1,176	2,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,087	797	2,094
純資産額 (百万円)	38,119	38,137	37,795
総資産額 (百万円)	47,861	46,700	48,214
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	45.03	49.53	96.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.15	80.23	76.94
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,973	964	3,434
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	392	1,280	598
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	419	457	741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,492	10,596	11,411

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.03	23.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が人手不足を背景にした自動化や公共投資需要により増加するなど内需は堅調に推移しましたが、海外経済の減速による外需減少や円高の影響もあり、景気は弱含みに推移いたしました。また、米中貿易摩擦の長期化や、中東・欧州情勢などの地政学リスクの発現など、更なる海外経済の減速や円高進行への懸念もあり、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより142億7千4百万円（前年同四半期比3.2%増）と増収となりました。利益面は営業利益16億5千4百万円（同9.5%増）、経常利益18億1千万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億7千6百万円（同10.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、精密化学品分野において「医薬用リン脂質」や機能性樹脂などの販売が増加しましたが、海外向け「ラノリン」の販売が減少いたしました。この結果、売上高は103億9千6百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は13億1千2百万円（同10.9%増）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得や新製品の拡販により環境衛生分野の販売が増加いたしました。一方で、衣料用防虫剤からの撤退もあり、売上高は33億5千万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千6百万円（同0.3%増）となりました。

その他

その他の事業の売上高は5億2千6百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1千4百万円（同13.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比15億1千4百万円減少し、467億円となりました。これは主として、現金及び預金の減少などにより流動資産が11億6千2百万円減少し、投資有価証券の減少などにより固定資産が3億5千1百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前期比18億5千6百万円減少し、85億6千2百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の減少などにより流動負債が15億8千1百万円減少し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が2億7千5百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前期比3億4千2百万円増加し、381億3千7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上11億7千6百万円及び配当金の支払い4億2千7百万円などにより株主資本が7億4千8百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が3億7千6百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億1千5百万円減少し、105億9千6百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ10億8百万円収入が減少し、9億6千4百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億2千6百万円の計上による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ8億8千7百万円支出が増加し、12億8千万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少12億8千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3千7百万円支出が増加し、4億5千7百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億2千7百万円でありま

す。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	25,372	-	5,933,221	-	6,803,362

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	16.14
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,308	9.72
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	875	3.69
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	848	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	745	3.14
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.82
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	580	2.44
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	487	2.05
計	-	11,925	50.24

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,625,200	-	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,726,300	237,263	同上
単元未満株式	普通株式 20,947	-	同上
発行済株式総数	25,372,447	-	-
総株主の議決権	-	237,263	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪府中央区備後町 2丁目4番9号	1,625,200	-	1,625,200	6.41
計	-	1,625,200	-	1,625,200	6.41

(注) 当社所有の単元未満株式36株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,551,875	11,647,415
受取手形及び売掛金	17,618,168	7,093,429
商品及び製品	2,631,557	2,371,621
仕掛品	1,677,885	1,922,813
原材料及び貯蔵品	2,324,112	2,596,220
その他	179,678	189,469
貸倒引当金	157	156
流動資産合計	26,983,120	25,820,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,328,480	3,360,970
機械装置及び運搬具（純額）	1,819,015	1,918,197
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	416,281	181,394
その他（純額）	429,582	496,793
有形固定資産合計	9,865,896	9,829,891
無形固定資産	307,033	280,666
投資その他の資産		
投資有価証券	10,841,717	10,536,498
その他	216,866	232,504
投資その他の資産合計	11,058,583	10,769,002
固定資産合計	21,231,513	20,879,561
資産合計	48,214,633	46,700,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,526	3,559,660
未払金	683,667	733,704
未払法人税等	686,175	419,176
賞与引当金	625,639	622,382
役員賞与引当金	75,657	40,952
設備関係未払金	971,495	311,817
その他	527,779	429,052
流動負債合計	7,697,942	6,116,747
固定負債		
繰延税金負債	2,224,059	1,976,366
環境対策引当金	96,871	92,475
退職給付に係る負債	243,388	222,930
長期末払金	24,984	24,984
長期預り保証金	92,281	91,424
資産除去債務	26,230	26,230
その他	13,305	11,244
固定負債合計	2,721,120	2,445,655
負債合計	10,419,062	8,562,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	19,598,194	20,346,994
自己株式	1,024,461	1,024,562
株主資本合計	31,310,333	32,059,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,464,784	5,252,466
繰延ヘッジ損益	186	757
為替換算調整勘定	359,052	193,607
退職給付に係る調整累計額	39,983	38,476
その他の包括利益累計額合計	5,783,666	5,406,839
非支配株主持分	701,571	672,099
純資産合計	37,795,570	38,137,971
負債純資産合計	48,214,633	46,700,374

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,837,309	14,274,498
売上原価	10,058,370	10,209,178
売上総利益	3,778,939	4,065,320
販売費及び一般管理費	1 2,268,098	1 2,411,319
営業利益	1,510,840	1,654,001
営業外収益		
受取利息	3,516	3,324
受取配当金	111,351	121,622
為替差益	46,697	8,075
雑収入	19,874	24,990
営業外収益合計	181,439	158,012
営業外費用		
支払利息	2,434	1,116
雑損失	6,797	697
営業外費用合計	9,231	1,814
経常利益	1,683,049	1,810,199
特別利益		
固定資産売却益	316	9
特別利益合計	316	9
特別損失		
固定資産除却損	3,429	84,124
減損損失	2 89,329	-
特別損失合計	92,758	84,124
税金等調整前四半期純利益	1,590,607	1,726,085
法人税、住民税及び事業税	484,849	679,749
法人税等調整額	6,007	175,223
法人税等合計	490,857	504,526
四半期純利益	1,099,749	1,221,558
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,560	1,176,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,188	45,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005,035	212,317
繰延ヘッジ損益	9,428	637
為替換算調整勘定	27,965	212,616
退職給付に係る調整額	1,213	1,507
その他の包括利益合計	987,712	424,063
四半期包括利益	2,087,462	797,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061,977	799,424
非支配株主に係る四半期包括利益	25,484	1,929

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,590,607	1,726,085
減価償却費	527,674	578,488
減損損失	89,329	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,055	20,458
受取利息及び受取配当金	114,867	124,947
支払利息	2,434	1,116
為替差損益(は益)	4,264	3,967
有形固定資産除売却損益(は益)	3,112	84,114
売上債権の増減額(は増加)	569,382	500,692
たな卸資産の増減額(は増加)	199,289	294,980
預り保証金の増減額(は減少)	2,767	856
仕入債務の増減額(は減少)	66,669	581,307
その他	46,517	94,444
小計	2,452,442	1,777,468
利息及び配当金の受取額	114,870	124,949
利息の支払額	2,434	1,116
法人税等の支払額	591,806	936,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973,072	964,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	7,610
有形固定資産の取得による支出	384,474	1,285,119
有形固定資産の売却による収入	892	10
無形固定資産の取得による支出	8,010	1,758
投資有価証券の取得による支出	762	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,354	1,280,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,338	2,061
配当金の支払額	391,835	427,451
非支配株主への配当金の支払額	26,007	27,541
自己株式の取得による支出	225	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,407	457,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,035	42,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,162,346	815,811
現金及び現金同等物の期首残高	9,329,866	11,411,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,492,212	10,596,173

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	180,638千円	- 千円
支払手形	12,826 "	- "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費	331,693千円	353,582千円
給料手当	513,670 "	536,660 "
賞与引当金繰入額	186,283 "	235,798 "
役員賞与引当金繰入額	38,492 "	40,952 "
退職給付費用	32,585 "	35,526 "
技術研究費	345,245 "	361,499 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国	工業用製品事業セグメントの事業用資産	建物及び構築物	39,630千円
		無形固定資産	31,388 "
		機械装置及び運搬具	13,506 "
		その他有形固定資産	4,804 "
合計			89,329 "

当社グループは、原則として事業セグメントまたは会社単位にてグルーピングをしております。当第2四半期連結累計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89,329千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	11,670,356千円	11,647,415千円
定期預金	1,178,144 "	1,051,242 "
現金及び現金同等物	10,492,212千円	10,596,173千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	391,835	16.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	284,969	12.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	427,451	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	368,081	15.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,158,722	3,196,055	13,354,777	482,532	13,837,309	-	13,837,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,469	29,053	112,523	16,366	128,889	128,889	-
計	10,242,192	3,225,108	13,467,300	498,899	13,966,199	128,889	13,837,309
セグメント利益	1,183,379	226,040	1,409,420	101,420	1,510,840	-	1,510,840

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

工業用製品事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、89,329千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,396,949	3,350,615	13,747,565	526,933	14,274,498	-	14,274,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,189	19,472	104,661	15,131	119,793	119,793	-
計	10,482,138	3,370,087	13,852,226	542,065	14,394,291	119,793	14,274,498
セグメント利益	1,312,424	226,728	1,539,152	114,848	1,654,001	-	1,654,001

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円03銭	49円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,069,560	1,176,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,069,560	1,176,251
普通株式の期中平均株式数(株)	23,747,601	23,747,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第152期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	368,081千円
1株当たりの金額	15円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。